

日本証券アナリスト協会の 新資格「資産形成コンサルタント」他 について

2024年6月21日



理事 事務局長 福地 慶太

I . 新資格「資産形成コンサルタント」

<照会先>

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1（東京証券取引所ビル5階）

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

資産形成コンサルタント企画部

E-mail : abc@saa.or.jp （@の前は3文字のアドレスです）

新資格の概要（1）

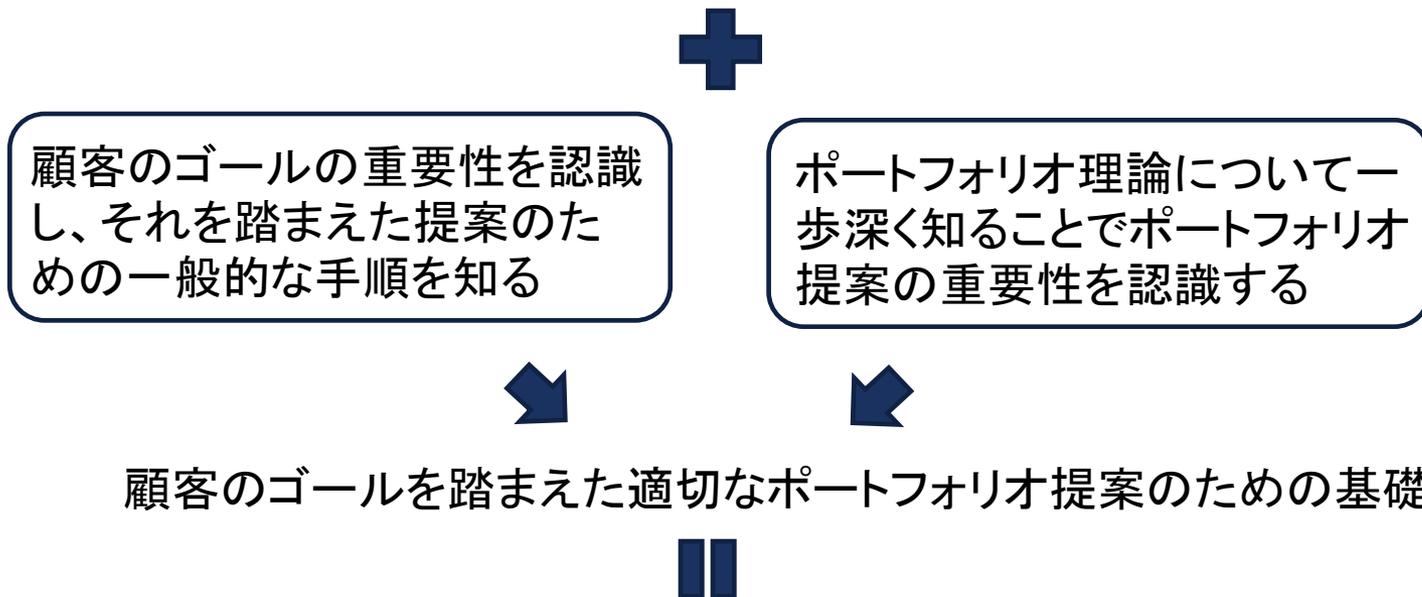
新資格の目的

- ✓ 近年、資産形成の重要性についての認識が高まっています。2024年にはNISAの根本的拡充・恒久化が図られるなど、制度面の見直しが進められているほか、金融経済教育への取り組みにもこれまで以上に力が入れられています。
- ✓ こうした中、金融機関においては、単に商品を売るのではなく、資産形成・運用に関する顧客からの相談に適切に応じられる人材の強化が求められています。そうした人材は、顧客一人ひとりのライフプラン上のゴールの設定を手助けし、設定したゴールの実現に資するポートフォリオ提案をするための基礎を身に付けていることが必要です。
- ✓ 公益社団法人日本証券アナリスト協会では、こうした要請に応えるため、広く普及しているFP資格（中級レベル）で得られる知識を補完するものとして、「**資産形成コンサルタント**」資格を本年3月にスタートしました。

新資格の概要(2)

顧客のゴールを踏まえたポートフォリオ提案のために

顧客接点となる金融機関職員の基礎知識(FP資格(中級レベル)や証券外務員など)



「資産形成コンサルタント」資格

- ✓ 金融機関で広く採用されているFP資格(中級レベル)を補完する資格との位置づけ

試験形式、スケジュール、料金等

資格名称	「公益社団法人日本証券アナリスト協会認定 資産形成コンサルタント」 (合格者には、資格認定証とオープンバッジを発行)
試験方式	コンピューター試験 (CBT) (全国各地で随時受験可能 (年末年始を除く))
試験時間、 問題数	90分、40問 (4肢択一式)
試験内容	テキストに準拠 (うち8問はケース・スタディ)
資格要件	試験の合格 (受験資格、資格継続要件はありません)
受験料	9,900円 (税込み) ※ アナリスト協会の個人会員、法人会員の役職員等は 10%割引。 団体が直接払い込むこともできます (協会にお問い合わせください)。
テキスト	「資産形成コンサルタント」 4,180円 (税込み)
問題集	「資産形成コンサルタント資格試験問題集」 2,530円 (税込み)



テキスト・問題集 購入方法：

ときわ総合サービス「ときわんブックストア」から購入できます。

<https://www.tokiwa-ss.co.jp/bookstore/pb/shisankeisei.html>

※全国書店、ネット通販サイトでも購入できます。

※10冊以上の購入から割引価格となります (5~15%)。詳しくは、ときわ総合サービスの以下の連絡先にお問い合わせください

E-mail : smilingshuppan@tokiwa-ss.co.jp
電話 : 03-3270-5713

最新情報は、随時協会ウェブサイトに掲載しますので、ご確認ください。(<https://www.saa.or.jp/>)

資産形成コンサルタント教育委員会

	氏名(敬称略)	所属
委員長	吉野 直行	慶應義塾大学 経済学部 名誉教授 金融庁 金融研究センター顧問 東京都立大学 経済経営学部 特任教授
委員 *	北山 雅一	(株)キャピタル・アセット・プランニング代表取締役 公認会計士・税理士
委員	神津 多可思	日本証券アナリスト協会 専務理事
委員 *	白須 洋子	青山学院大学 経済学部 教授
委員	竹野 秀隆	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
委員 *	俊野 雅司	成蹊大学 経営学部 特任教授
委員	長谷川 高顕	日本取引所自主規制法人 常任理事
委員	三原 秀治	野村證券(株) 執行役員
委員 *	三好 秀和	香川大学 大学院 教授

(* 印はテキスト執筆者、委員は五十音順)

基礎知識体系

1. 顧客本位の営業の心構えと枠組み

- (1) 顧客と信頼関係を築く（フィデューシャリー・デューティー、顧客本位の業務運営に関する原則）
- (2) 新しい資産管理のあり方（ゴールベース資産管理）
- (3) 資産運用の基本的な枠組み（アセット・アロケーションとアセット・ロケーション）

2. 資産運用の基礎

- (1) 資産運用市場（金融市場と金融インフラ）
- (2) 資産運用の基本（リターン、リスク、割引率、現在価値）*
* 統計学の基本を含む
- (3) 資産運用における財務諸表の活用

3. ポートフォリオ理論

- (1) ポートフォリオ理論
- (2) 資本資産評価モデル（CAPM）

4. 証券投資の知識

- (1) 株式投資
- (2) 債券投資
- (3) 外国証券投資
- (4) 投資信託*
* デリバティブ取引、オルタナティブ投資を含む

学習ポイント (テキスト目次)

(白抜き文字は基礎知識体系の項目)

1. 顧客本位の営業の心構えと枠組み			
第1章 顧客と信頼関係を築く	①顧客を知る	②人は必ずしも「合理的に」行動しない	③顧客と接する際に重要な行動規範 (含:顧客本位の業務運営に関する原則)
第2章 新しい資産運用のあり方	①資産運用サービスの必要性 ②顧客本位のサービスを提供するプロセス	③ゴールベース資産管理 ④わが国へのゴールベース資産管理の導入	⑤ライフステージ別に見たゴールベース資産管理 コラム:長期・分散・積立投資
第3章 資産運用の基本的な枠組み	①アセット・アロケーション	②アセット・ロケーション	
2. 資産運用の基礎			
第4章 資産運用市場	①金融市場の仕組みと機能 ②株式市場と株式取引に関する規制体系	③証券の発行市場と流通市場 ④証券市場での取引の仕組み	コラム:インサイダー取引 コラム:権利付最終日、権利落ち日、権利確定日
第5章 資産運用の基本	①金融資産の3つの観点 ②リターンとリスク ③リターンの種類と計算方法	④様々なリスク ⑤割引率と現在価値 ⑥名目値と実質値	⑦資産運用と金融・財政政策 コラム:72の法則
第6章 資産運用における財務諸表の活用	①財務諸表の役割 ②企業会計のルール	③財務諸表の種類 ④財務諸表分析	
3. ポートフォリオ理論			
第7章 ポートフォリオ理論	①期待リターンとリスク ②ポートフォリオとは	③投資家の効用最大化とリスク・リターン ④ポートフォリオの分散投資	⑤ポートフォリオの期待リターンとリスク ⑥効率的フロンティアと最適ポートフォリオの選択
第8章 資本資産評価モデル(CAPM)	①資本資産評価モデルとポートフォリオ理論 ②CAPMの前提条件	③資本市場線 ④証券市場線と市場リスク(ベータ)	⑤CAPMの実務での応用 ⑥運用のパフォーマンス評価
4. 証券投資の知識			
第9章 株式投資	①企業に投資する意味合い ②株式の評価	③株式価格の評価 ④株式の理論価格	コラム:PBRの1倍割れは何が問題なのか コラム:企業による投資の意思決定の方法
第10章 債券投資	①債券の価格 ②債券投資のリターン	③債券価格に影響を与える要因 ④イールドカーブ	⑤平均投資期間や金利感応度を表す尺度 ⑥債券投資のリスク
第11章 外国証券投資	①外国証券投資の意義 ②為替レートの影響	③為替ヘッジとヘッジコスト ④外国株式投資と外国債券投資	⑤新興国への投資
第12章 投資信託	①投資信託とは ②様々な投資信託	③運用の手法 ④投資信託のパフォーマンス評価	コラム:投資信託の情報収集 コラム:ESGについて
(補論)	1. 統計学の基本	2. デリバティブ取引	3. オルタナティブ投資

FP資格との関係

➤ 「資産形成コンサルタント資格」は、「FP資格(中級レベル)」の金融資産運用をより深め、ゴールベース資産管理なども織り込んだより実践的な内容。
 <赤字はFP資格(中級レベル)にない、またはFP資格(中級レベル)に比べて特に詳しい項目>

「資産形成コンサルタント」資格

①顧客本位の営業の心構えと枠組み	②資産運用の基礎	③ポートフォリオ理論	④証券投資の知識	(補論)
1. 顧客と信頼関係を築く (顧客本位の業務運営の原則) 2. 新しい資産運用のあり方(ゴールベース資産管理) 3. 資産運用の基本的な枠組み	4. 資産運用市場 5. 資産運用の基本(リターン、リスク、割引率、現在価値) 6. 資産運用における財務諸表の活用	7. ポートフォリオ理論 8. 資本資産評価モデル(CAPM)	9. 株式投資 10. 債券投資 11. 外国証券投資 12. 投資信託	1. 統計学の基本 2. デリバティブ取引 3. オルタナティブ投資

FP資格(中級レベル)

A ライフプランニングと資金計画	B リスク管理	C 金融資産運用	D タックスプランニング	E 不動産	F 相続・事業承継
1.ファイナンシャル・プランニングと倫理 2.ファイナンシャル・プランニングと関連法規 3.ライフプランニングの考え方・手法 4.社会保険 5.公的年金 6.企業年金・個人年金等 7.年金と税金 8.ライフプラン策定上の資金計画 9.中小法人の資金計画 10.ローンとカード 11.ライフプランニングと資金計画の最新の動向	1.リスクマネジメント 2.保険制度全般 3.生命保険 4.損害保険 5.第三分野の保険 6.リスク管理と保険 7.リスク管理の最新の動向	1.マーケット環境の理解 2.預貯金・金融類似商品等 3.投資信託 4.債券投資 5.株式投資 6.外貨建商品 7.保険商品 8.金融派生商品 9.ポートフォリオ運用 10.金融商品と税金 11.セーフティネット 12.関連法規 13.金融資産運用の最新の動向	1.わが国の税制 2.所得税の仕組み 3.各種所得の内容 4.損益通算 5.所得控除 6.税額控除 7.所得税の申告と納付 8.個人住民税 9.個人事業税 10.法人税 11.法人住民税 12.法人事業税 13.消費税 14.会社、役員間および会社間の税務 15.決算書と法人税申告書 16.諸外国の税制度 17.タックスプランニングの最新の動向	1.不動産の見方 2.不動産の取引 3.不動産に関する法令上の規制 4.不動産の取得・保有に係る税金 5.不動産の譲渡に係る税金 6.不動産の賃貸 7.不動産の有効活用 8.不動産の証券化 9.不動産の最新の動向	1.贈与と法律 2.贈与と税金 3.相続と法律 4.相続と税金 5.相続財産の評価(不動産以外) 6.相続財産の評価(不動産) 7.不動産の相続対策 8.相続と保険の活用 9.事業承継対策 10.事業と経営 11.相続・事業承継の最新の動向

- ▶ 「証券外務員資格」は法令・規則等の基本知識に重きを置く。「資産形成コンサルタント資格」は、資産形成・運用に関する顧客の相談に応じる場面で活きるノウハウ・知識中心。
 <黒字が共通する項目。赤字・青字はそれぞれの資格に独自の項目>

「資産形成コンサルタント」資格

①顧客本位の営業の心構えと枠組み	②資産運用の基礎	③ポートフォリオ理論	④証券投資の知識	(補論)
1. 顧客と信頼関係を築く (顧客本位の業務運営の原則) 2. 新しい資産運用のあり方(ゴールベース資産管理) 3. 資産運用の基本的な枠組み	4. 資産運用市場 5. 資産運用の基本(リターン、リスク、割引率、現在価値) 6. 資産運用における財務諸表の活用	7. ポートフォリオ理論 8. 資本資産評価モデル(CAPM)	9. 株式投資 10. 債券投資 11. 外国証券投資 12. 投資信託	1. 統計学の基本 2. デリバティブ取引 3. オルタナティブ投資

証券外務員資格(1種・2種)

<法令・諸規則>		<商品業務>		<関連科目>	
1. 金融商品取引法及び関係法令 (1)金融商品取引法 (2)金融商品取引業者 (3)関係機関等 (4)市場阻害行為の規制 (5)情報開示 (6)公開買付制度 (7)株式等の大量保有の状況に関する開示制度 2. 金融商品の勧誘・販売に関する法律 (1)金融商品販売法 (2)消費者契約法 (3)個人情報保護法 (4)犯罪収益移転防止法	3. 協会定款・諸規則 (1)協会定款・諸規則 (2)従業員、外務員に関する規則 (3)株式・債券・外国商品等関係 4. 取引所定款・諸規則 (1)取引参加者規程 (2)有価証券上場規程 (3)業務規程など (4)受託契約準則	1. 株式業務 (1)株式の取引 (2)いろいろな株式の売買 (3)証券投資計算 (4)信用取引制度 (5)上場銘柄の信用取引制度 (6)証券金融会社とその他の取引制度 (7)信用取引業務における計算演習 2. 債券業務 (1)債券の基礎 (2)発行市場と流通市場 (3)債券の売買と実際 (4)転換社債型新株予約権付社債 (5)債券の投資計算	3. 投資信託及び投資法人に関する業務 (1)投資信託の概要 (2)投資信託の種類 (3)証券投資信託の種類 (4)証券投資信託の運用 (5)証券投資信託の決算・収益分配・換金・償還等 (6)投資法人 4. 付随業務 (1)金融商品取引業以外の業務 (2)金融商品取引業に付随する主な業務の内容 5. デリバティブ取引(一種外務員資格試験のみ) (1)デリバティブ取引の概要 (2)デリバティブ取引の商品 (3)デリバティブ取引と協会定款・諸規則	1. 証券市場の基礎知識 (1)直接金融と間接金融 (2)発行市場と流通市場 (3)投資家保護 (4)主要な証券関係機関 2. 株式会社法概論 (1)株式会社 (2)株式と株主の権利 (3)株式会社の機関 (4)会社の計算 (5)新株の発行と社債 (6)会社組織の再編、倒産など 3. 経済・金融・財政の常識 (1)経済の見方 (2)金融 (3)財政	4. 財務諸表と企業分析 (1)財務諸表 (2)企業分析の手法 (3)その他の分析 5. 証券税制 (1)所得税 (2)証券関連の所得 (3)法人税、相続税、贈与税 6. セールス業務 (1)外務員の倫理観 (2)行為規制原則

公益社団法人
Ⅱ．日本証券アナリスト協会のご紹介

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 <https://www.saa.or.jp/>

沿革

- 1962年10月 「東京証券アナリスト協会」として創立
- 1963年 3月 『証券アナリストジャーナル』 創刊
- 1969年 3月 「日本証券アナリスト協会」に名称変更
- 1977年 10月 「証券アナリスト第1次レベル通信教育講座」開始
- 1981年 9月 検定会員（CMA）誕生
- 1986年 7月 「日本証券アナリスト大会」開催
- 1994年10月 「SAAJセミナー」開始
- 1995年 9月 証券アナリストによる「ディスクロージャー優良企業選定制度」創設
- 2001年 3月 「国際公認投資アナリスト（CIIA）試験制度」開始
- 2007年12月 「プライベートバンキング（PB）セミナー」開始
- 2010年 2月 「SAAJ国際セミナー」開始
- 2011年 4月 公益社団法人へ移行
- 2013年 6月 「PB資格試験」開始
- 2020年11月 「理念・使命・戦略」制定
- 2021年 5月 証券アナリスト（CMA）プログラムの改定を公表
（2023年度移行を完了）
- 2023年 4月 新カリキュラムに基づくPB資格試験開始
- 2024年 3月 「資産形成コンサルタント資格試験」開始



設立総会
(1962年10月)



アナリスト試験の様相
(2023年6月)

協会の概要

▶ 金融・投資のプロフェッショナルの育成を通じて金融・資本市場の健全な発展に貢献するため、事業を行っています。

▼ 創立・会員数 (2023年3月末時点)

創立	1962年10月
個人・法人会員合計	28,812人・社
うち協会認定アナリスト (CMA)	28,407人

▼ 代表理事

■ 会長

小池 広靖 野村アセットマネジメント CEO兼代表取締役社長 CMA

■ 専務理事

神津 多可思 日本証券アナリスト協会 専務理事 CMA

■ 常務理事

片山 一夫 日本証券アナリスト協会 常務理事

▼ 理念、使命、戦略

理念

金融・資本市場の健全な発展を促進し、持続可能な社会を実現する。

使命

広い視野、深い専門知識・分析能力、高い倫理観を備え、時代の要請に応える**金融・投資のプロフェッショナルを育成**する。

戦略

- ① 金融・投資に関する専門知識・分析能力と、職業倫理を主たる内容とした資格の認定を含む**教育プログラム**を提供する。
- ② 資格保有者が、金融・投資のプロフェッショナルとして、**視野を拡大し、専門性を深め、信頼性を高める**ことを支援する。
- ③ 金融・資本市場の健全な発展に向けた、**情報発信や意見表明**を行う。

▼ 副会長、理事

■ 副会長

新井 富雄	東京大学 名誉教授 CMA
佐藤 淑子	日本IR協議会 専務理事 CMA
菱田 賀夫	三井住友トラスト・アセットマネジメント 代表取締役社長 CMA

■ 理事

青 克美	東京証券取引所 取締役 常務執行役員 CMA
浅井 公広	日興アセットマネジメント 常務執行役員兼CRO
五十嵐 純子	日興グローバルラップ 取締役副社長 CMA
引頭 麻実	東京ガス/味の素/三井不動産 社外取締役 CMA
梅本 慶治	日本証券アナリスト協会 規律・企業情報開示第1部長
大崎 能正	明治安田生命保険 常務執行役 CMA
小倉 加奈子	日本公認会計士協会 副会長
北山 正信	日本証券アナリスト協会 教育第1企画部長 CMA
櫛田 誠希	日本証券金融 代表執行役社長
小池 正道	三井住友銀行 副頭取執行役員 市場営業部門統括責任役員
許斐 潤	野村證券 金融経済研究所 シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー CMA
杉江 潤	投資信託協会 副会長 専務理事
杉原 規之	アセットマネジメントOne 代表取締役社長 CMA
住田 直伸	格付投資情報センター 取締役 専務執行役員 CMA
竹澤 秀樹	日本証券アナリスト協会 事務局長 CMA
都築 彰	日本生命保険 執行役員 財務企画部長 CMA
中空 麻奈	BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長 CMA/CIIA
中村 明弘	企業年金連合会 運用執行理事 CMA
西岡 明彦	マン・グループ・ジャパン・リミテッド東京支店 会長 CMA/CIIA
藤岡 智男	大和証券 専務取締役 グローバル・マーケット本部部長 CMA
松本 昌男	日本証券業協会 常務執行役 自主規制本部長
森田 正司	岡三証券 投資調査部 エグゼクティブリサーチフェロー 専門役員 CMA
森山 亮	三菱UFJ信託銀行 執行役員 運用商品開発部長 CMA

日本証券アナリスト協会が提供する資格体系

国際公認投資アナリスト(CIIA)資格

各国の資本市場の多様性を尊重しつつ、国際的に通用するアナリストを育成する



CIIA試験*

* 日本ではCMAのみが受験可能

協会認定アナリスト(CMA)資格

金融・投資の分野において、高度な専門知識と分析技術が学べる資格



証券アナリスト(CMA)
二次レベル講座・試験

証券アナリスト(CMA)
一次レベル講座・試験

NEW

資産形成コンサルタント(ABC)資格

資産の形成・運用に関するプランを顧客に提案する場面でのスキルが身につく

資産形成コンサルタント資格

- ①顧客本位の営業の心構えと枠組み
- ②資産運用の基礎
- ③ポートフォリオ理論
- ④証券投資の知識

プライベートバンカー(PB)資格

資産保全・事業承継・相続の支援など、高度なコンサルティングスキルが身につく資格



シニアPB



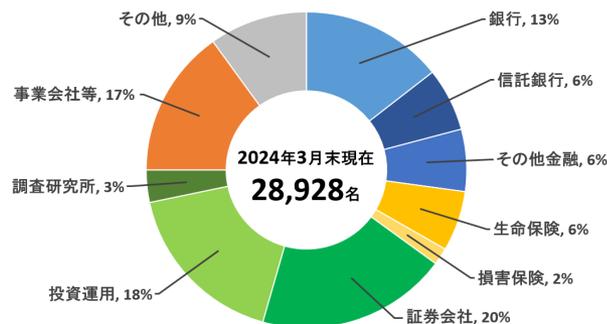
プライマリーPB

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA)



- ▶ CMA講座では、金融・投資のプロフェッショナルに必要な投資価値の分析・評価を行うためのスキルが学べるだけでなく、企業財務の知識はもとより、経済、資本市場や金融商品の仕組み、ファイナンス理論に至るまで、専門的な知識や分析技術を体系的に幅広く学びます。
- ▶ プログラムの改定を行い、2023年度に移行を完了しました。

▼協会認定アナリスト（CMA）の業態別構成



▼CMA第2次レベル講座学習分野

証券分析とポートフォリオ・マネジメント
 財務分析
 コーポレート・ファイナンス
 市場と経済の分析
 数量分析と確率・統計
 職業倫理・行為基準

▼CMA第2次試験 合格者数上位企業（2023年）

1	野村証券	67名
2	大和証券	64名
3	SMBC日興証券	56名
4	三菱UFJ銀行	36名
5	みずほ銀行	32名
6	三井住友信託銀行	29名
6	三菱UFJ信託銀行	29名
8	三井住友銀行	27名
9	日本生命保険	25名
10	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23名

▼国際公認投資アナリスト（CIIA）試験



- ✓ 各国の資本市場の多様性を尊重しつつ、国際的に通用する証券アナリストを育成することを目的に、ACIIA（Association of Certified International Investment Analysts：CIIAを管理・運営する目的で設立された非営利法人）によって運営・管理されています。
- ✓ 日本では、CMAにのみ受験資格が与えられています。

合格者数（累計）
 2,958名
 （2023年3月まで）

専門性を高める取り組み（1）

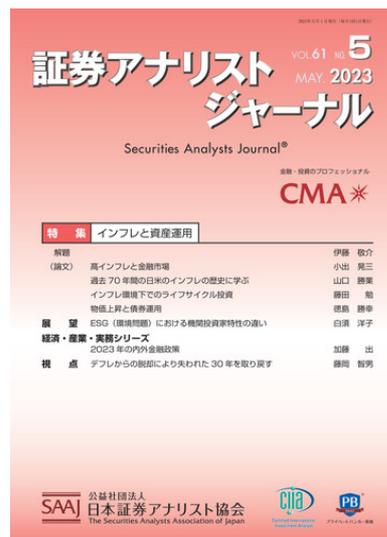
▶ 協会認定アナリストの専門性を高める様々な取り組みを行っています。

▼証券アナリストジャーナル（月刊誌）の発行

- ✓ 証券投資分析を主たる対象とし、これに関連する分野での理論と実践の懸け橋を指向する月刊誌。
- ✓ 査読付き論文も掲載。
- ✓ 会員は電子ブックで閲覧（書籍としても販売）。
- ✓ 優秀な掲載論文には「証券アナリストジャーナル賞」を授与。

▼海外団体との連携による学習プログラムの提供等

- ✓ 国連のPRI アカデミーの責任投資に関するe-Learning コース（英語版、日本語版）の割引価格での提供。
- ✓ 協会ウェブサイトの専用ページ「ESG投資に関する海外機関の学習プログラム情報」を通じてPRIアカデミーおよびCFA協会のプログラムを紹介。



「証券アナリスト
ジャーナル賞」メダル

▼職業倫理・行為基準

- ✓ 「証券アナリスト職業行為基準実務ハンドブック」を作成し、随時改定。
- ✓ 証券アナリストジャーナルや講演会では、職業倫理に関するテーマも取り上げている。

専門性を高める取り組み（2）

▼証券アナリスト大会、セミナー、講演会 (ハイブリッド方式が基本)

■ 証券アナリスト大会

— 2024年度は10月11日（金）開催

■ セミナー

- ・国際セミナー（4月）
- ・SAAJ-日本ファイナンス学会共同セミナー（9月）
- ・SAAJセミナー（1月）

■ 講演会



国際セミナーの様相
(2023年4月)

▼講演会はシリーズものも実施（以下は例<2023年度実績>）

■「ISSB基準セミナーシリーズ 2023」全5回

当協会YouTubeチャンネルで配信中（第5回は24/4月中の予定）。無料視聴可。

回	テーマ	登壇者（敬称略）
第1回	ISSB基準のポイントとアナリスト・投資家への期待と課題	小森博司氏 ISSB理事 井口讓二氏 SAAJサステナビリティ報告研究会座長
第2回	ISSB基準への国内ステークホルダーの期待と課題	小森博司氏 ISSB理事 井口讓二氏 SAAJサステナビリティ報告研究会座長 川那部留理子氏 大和証券グループ本社 高村ゆかり氏 東京大学 藤本貴子氏 日本公認会計士協会
第3回	セクターアナリストに聞く！ IFRS S1号（全般的要事項）の活用方法	井口讓二氏 SAAJサステナビリティ報告研究会座長 河合哲史氏 IFRS財団 細田友貴子氏 IFRS財団 八並純子氏 ニッセイアセットマネジメント 山崎雅也氏 野村證券
第4回	IFRS S1号・S2号確定後のISSBへの期待	小森博司氏 ISSB理事 井口讓二氏 SAAJサステナビリティ報告研究会座長 菊池勝也氏 東京海上アセットマネジメント 後藤潤氏 格付投資情報センター 芹口尚子氏 野村證券
第5回	セクターアナリストに聞く！ IFRS S2号（気候関連開示）の活用方法	小森博司氏 ISSB理事 井口讓二氏 SAAJサステナビリティ報告研究会座長 細田友貴子氏 IFRS財団 大島彰雄氏 野村アセットマネジメント 久保田悟氏 三井住友トラスト・アセットマネジメント 藪谷和子氏 ショロダール・インベストメント・マネジメント

■ CAIA協会との共催セミナー「オルタナティブ投資の最前線」全3回（うち2回実施済み）

回	テーマ	登壇者（敬称略）
第1回	プライベートエクイティ・ベンチャー キャピタル投資の最前線	白木 信一郎 日本ベンチャーキャピタル協会 中村 幸一郎 Sozo Ventures 出路 貴規 ソロ・クア・アセット・マネジメント 鎗田 良信 CAIA日本支部代表
第2回	ヘッジファンド	北川 功一 東京海上アセットマネジメント 小嶋 一章 アルホーン・パートナーズ 投資顧問 眞保 二郎 タク・アドバイザーズ 前田 飛鳥 CAIA日本支部 Chapter Executive

ISSB基準セミナーシリーズ 2023

**サステナビリティ情報開示の
進展と企業価値向上の
ための対話**

2023年8月開始 開催期間 2023年8月～2024年3月

主催 日本証券アナリスト協会 協力 IFRS財団アジア・オセアニアオフィス

金融・資本市場への情報発信

➤ 金融・資本市場の健全な発展に向けた情報発信を行っています。

▼証券アナリストによる 「ディスクロージャー優良企業選定」

- ✓ 企業のディスクロージャーの促進・向上のために、優良企業を毎年選定。
- ✓ 選定は、ディスクロージャーの質、量、タイミング等に関する証券アナリストの評価に基づき、多数の証券アナリストが参加（2022年度延べ607名）
- ✓ 2023年度は、2023年3月期決算法人から有価証券報告書に人的資本開示が義務付けられたことを踏まえ、評価項目および配点を見直し（2023年度：対象17業種、新興市場銘柄、個人投資家向け情報提供、対象企業309社）。



授与される盾

▼IRミーティング、IRセミナー（企業説明会）

- ✓ 企業のIR活動の場として、東京、大阪を会場に、IRミーティング、IRセミナーを実施。

実施回数（2023年度中）

IRミーティング（アナリスト向け） 597回

IRセミナー（個人投資家向け） 120回

▼意見書の提出等

- ✓ 開示情報のユーザーの立場から、企業会計基準やサステナビリティ報告等に関する意見書やアンケート調査結果などの情報を発信。

（最近の主な意見書等）

時期	テーマ	備考
2023年 8月	公開草案「リースに関する会計基準（案）」等について	企業会計基準委員会（ASBJ）の公開草案への意見書
9月	情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」について	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の情報要請への意見書
9月	市中協議文書「のれんに関するコンサルテーション」について	証券監督者国際機構（IOSCO）の市中協議文書への意見書
12月	公開草案「サステナビリティ保証業務の一般的要求事項」について	国際監査・保証基準審議会（IAASB）の公開草案への意見書
2024年 2月	証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項（KAM）の好事例集2023	証券アナリストにKAMの有用性を周知し活用を促すことで制度定着を図る
3月	公開草案「資本の特徴を有する金融商品」について	国際会計基準審議会（IASB）の公開草案への意見書



The Securities Analysts
Association of Japan